



Japan. Meetings & Events
New ideas start here

資料 4

M I C E の誘致 ・ 開催の促進

令和 8 年 7 月 22 日

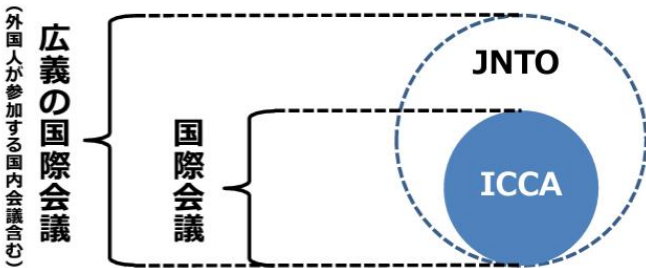
観光庁 国際観光部 参事官(MICE)

- 1. 世界のMICEの現状**
2. 日本と北海道のMICEの現状
3. MICEにかかる観光庁の取組

国際会議の開催件数 基準

		JNTO
主催者に関する基準	3カ国以上をローテーションする国際機関	「国際機関・国際団体」（各国支部を含む） 又は、 「国家機関・国内団体」（民間企業以外）
参加者総数	50名以上	50名以上
参加国	-	日本を含む3カ国以上
開催期間	定期的に開催（1回のみ開催した会議は除外）	1日以上

観光庁では、ICCA統計の基準に準ずる開催件数で計測



ICCA（国際会議協会
：International Congress and Convention Association）
ICCAは、1963年にオランダのアムステルダムで設立された非営利・非政府の団体。
約 100 カ国の 1,000 以上の団体からなり、業界の国際的な交流と会員の地位向上を主な目的としている。
「ICCA Statistics Report」を毎年発表している。

【ICCA基準】2025年 世界における国際会議開催件数

- ✓世界の上位10カ国では、1位米国と2位イタリア、5位英国以外の国々は順位の変動が生じており、米国とイタリアの開催件数の差が拡大している（2024年74件→2025年176件）。
- ✓日本は、世界上位10カ国の中で着実に順位を上げ（7位→6位）、トップ5の国々との差も縮まってきている（5位の英国との差は16件）。

“Japan climbed to 6th globally, up from 8th in 2019, with progressive growth among major meeting nations.”
ICCA2025統計資料より

順位	国・地域	2025年(件)	2024年(件)	2024年比	【参考】2019年比
1	米国	792	709(1位)	112%	85%
2	イタリア	616	635(2位)	97%	112%
3	ドイツ	565	491(4位)	111%	79%
4	スペイン	544	536(3位)	101%	94%
5	英国	507	481(5位)	105%	89%
6	日本	491	428(7位)	115%	93%
7	フランス	476	432(6位)	110%	80%
8	ポルトガル	356	290(9位)	123%	104%
9	オランダ	330	295(8位)	112%	93%
10	中国	326	249	131%	60%

資料：ICCA（国際会議協会）資料（2026年（令和8年）5月時点）に基づき観光庁作成

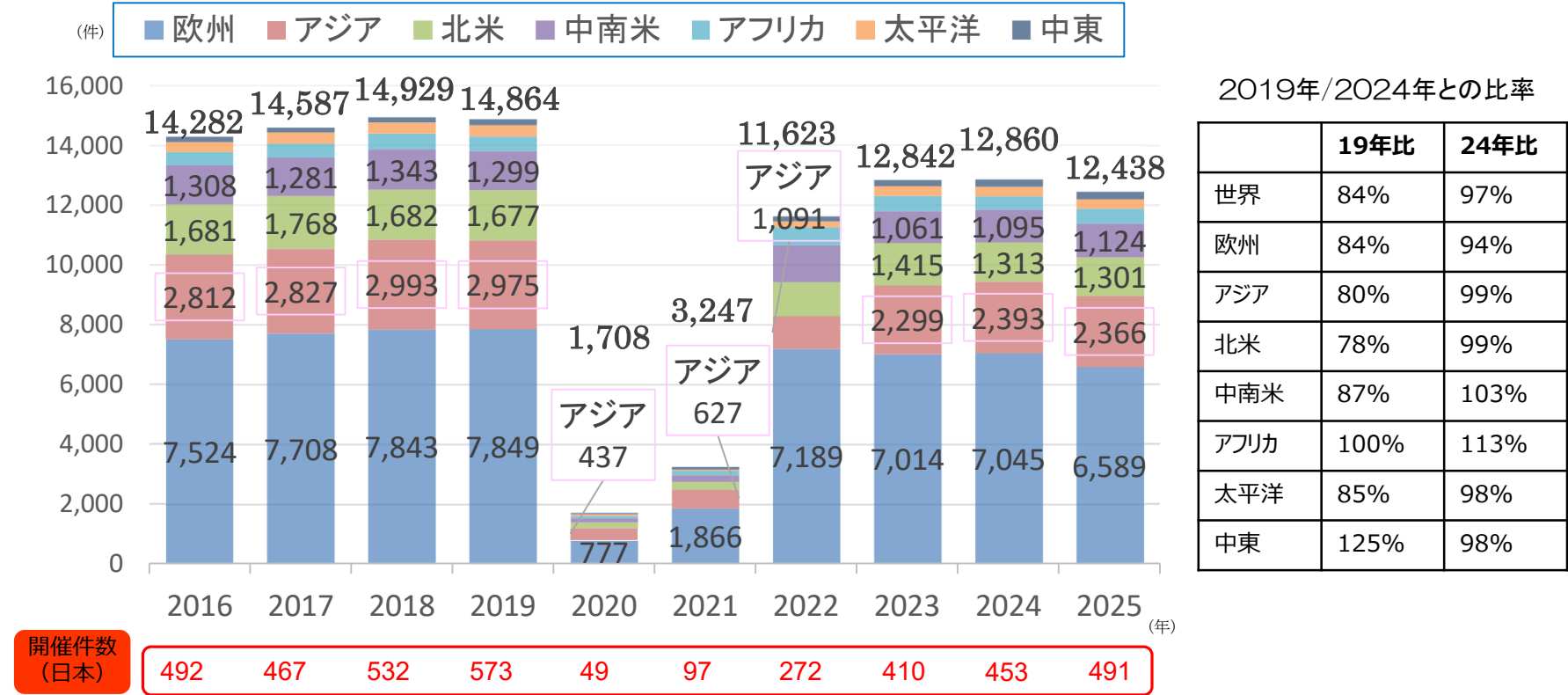
注1：本表の各地域は、国際会議協会（ICCA）の区分に基づく

注2：数値は会議の実地開催+ハイブリッド開催の件数の和

注3：2024年開催件数は2025年（令和7年）5月時点の数値を適用

世界の国際会議開催件数の推移

- ✓ 世界全体の国際会議開催件数は2024年から3%減の12,438件となった（注1）。
- ✓ 地域別に見ると、欧州が最大のシェアを占め、アジア太平洋地域と北米がそれに続いている。
- ✓ 2019年との比較では、中東地域で約1.5倍、アフリカ地域で1.2倍となっている以外は100%の回復に至っていない。



資料：ICCA（国際会議協会）資料（2026年（令和8年）5月時点）に基づき観光庁作成

注1：ICCA統計では、毎年の発表において、前年以前の年の開催件数も積み上がって発表される。2025年発表時における2024年の世界全体の開催件数は11,099件であり、今回の発表で1,761件上積みとなっている。このため、2025年の開催件数が2024年から減少に至っているとまでは言い切れない。

注2：本表の各地域は、国際会議協会（ICCA）の区分に基づく

注3：数値は会議の実地開催+ハイブリッド開催の件数の和

【ICCA基準】2025年 世界における国際会議開催件数（都市別）

- ✓ 2025年は、昨年首位のウィーンがランクを下げた一方で、リスボンが首位となり、6 位にランクを下げていたパリが2 位となった。
- ✓ アジアのなかで2 位のソウルの開催件数が前年比で減少し、6 位から9 位に前年より3 位ランクを下げた。
- ✓ 日本の最上位都市である東京は、前年比で20%を超える高い伸びを示し、ソウルに2 差に迫るトップ10に返り咲いた

順位	都市/国	2025年(件)	2024年(件)	2024年比	【参考】2019年比
1	リスボン/ポルトガル	188	153(2位)	123%	99%
2	パリ/フランス	174	124(6位)	140%	73%
3	バルセロナ/スペイン	166	142(4位)	117%	106%
4	ウィーン/オーストリア	159	154(1位)	103%	107%
5	シンガポール/シンガポール	156	144(3位)	108%	105%
6	プラハ /チェコ	133	131(5位)	102%	96%
7	コペンハーゲン/デンマーク	131	101(13位)	130%	105%
8	ロンドン/英国	124	105(11位)	118%	87%
9	ソウル/韓国	121	124(6位)	98%	106%
10	東京/日本	119	97(16位)	123%	91%

資料：ICCA（国際会議協会）資料（2026年（令和8年）5月時点）に基づき観光庁作成

注1：本表の各地域は、国際会議協会（ICCA）の区分に基づく

注2：数値は会議の実地開催＋ハイブリッド開催の件数の和

注3：2024年開催件数は2025年（令和7年）5月時点の数値を適用

1. 世界のMICEの現状
2. **日本と北海道のMICEの現状**
3. MICEにかかる観光庁の取組

MICEがもたらす効果①

- ✓ MICE（Meeting、Incentive、Convention、Exhibition／Event）は、高い経済波及効果をもたらすとともに、ビジネス機会等の創出、都市のブランド力向上等の効果が期待される。
- ✓ 特に、経済波及効果については、**国内会議やレジャー目的（一般観光）よりも高い経済効果**を生み出す。

(1) 高い経済効果

経済波及効果

- 国際MICEによる経済波及効果 **約8,923.3億円**
- 新たに生じた雇用創出効果 **約85,313人分**
- 税収効果 **約1,101.7億円**
- 外国人参加者1人当たりの平均消費額 **約67.8万円**

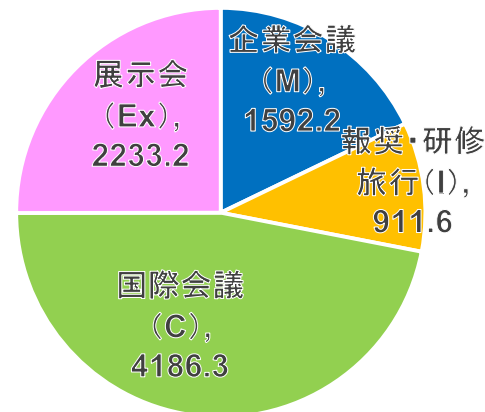
※主催者費用を含む加重平均値(53.2～92.4万円)
※上記4点は2023年時点

【参考】

訪日外国人全体の1人当たりの平均消費額 **約22.9万円**

※2025年インバウンド消費動向調査

国際MICE全体による経済波及効果（催事別）



(2) ビジネス機会等の創出

- 国際会議・展示会の機会を活用したネットワーク販路拡大
- グローバル企業との共同研究や世界の先進的研究者との交流創出

(3) 都市ブランド・競争力向上

- 世界都市ランキング（国際会議件数など）
- MICEを通じたネットワーク構築。

(4) 交流人口の平準化

- 観光（休日型）
- MICE（平日型）

※近年では、上記以外の効果として「レガシー効果」も注目されている。

MICEがもたらす効果②

- ✓ MICEの開催地は主催者が決定するため、参加者は開催地の認知度や観光意欲とは無関係に業務目的で各開催地域を訪れる。
- ✓ また、MICE参加者は長期滞在（開催期間 + 前後泊）の傾向があり、開催 1 件あたりの地方への誘客効果は非常に大きい。

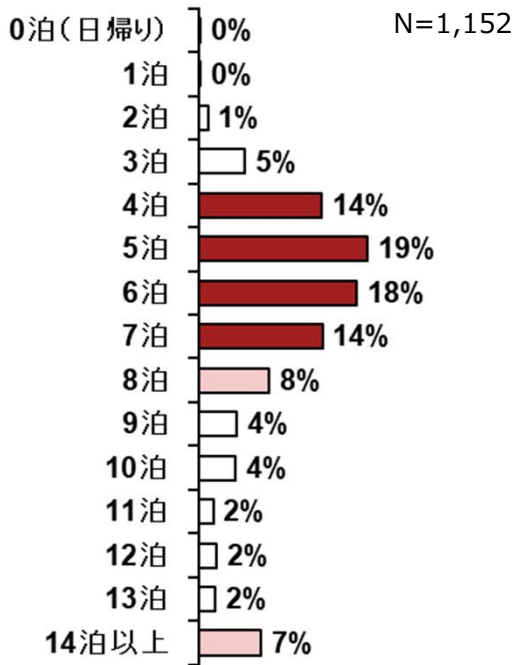
【国際会議開催に伴う参加者の動向】

参加者は開催地の認知度・観光意欲とは無関係に開催地を訪れる



【国際会議参加者の国内滞在日数】

● 平均滞在日数：6.8日

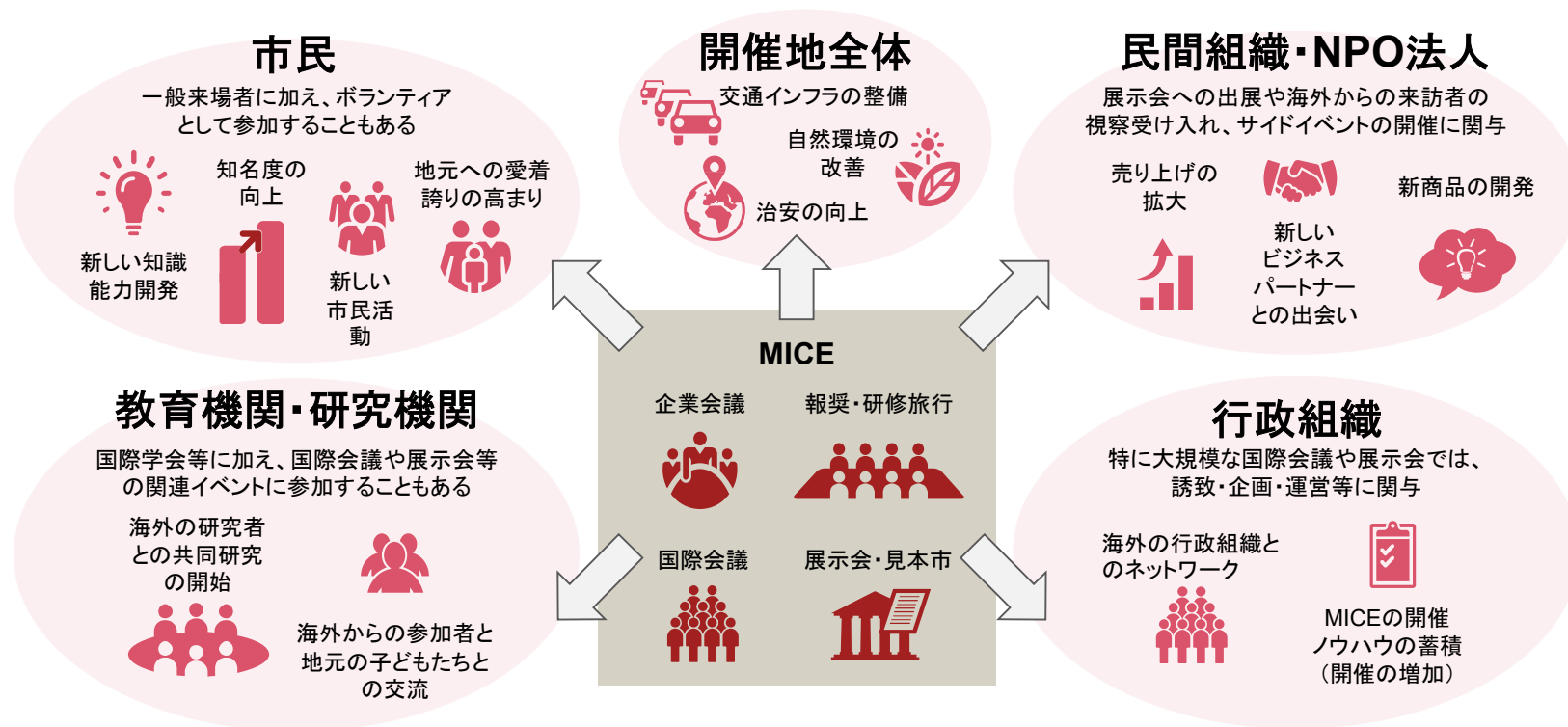


(出典) 令和7年度 国際会議の誘致拡大に向けた国際会議参加者に関する実態調査事業（観光庁）

MICEがもたらす効果③

- MICEの誘致・開催に当たっては、幅広いステークホルダーに経済波及効果以外の効果が生じる。

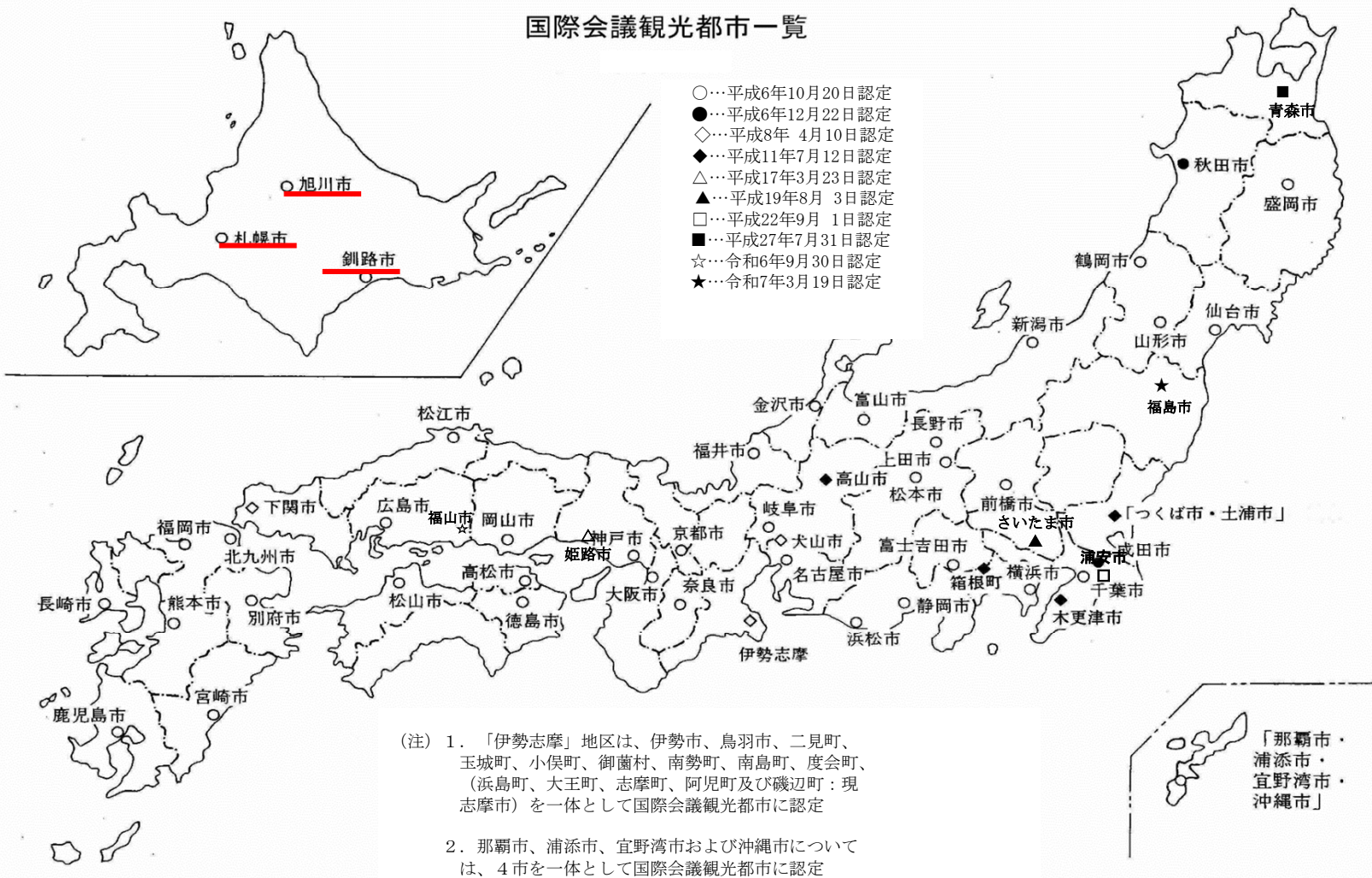
レガシー効果の波及イメージ（一例）



コンベンション法概要

■ 名称	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律
■ 制定年月日	平成6年6月29日
■ 目的	国際会議等の誘致の促進、開催の円滑化、外国人観光旅客の観光の魅力を増進するための措置を講じることにより、国際観光の振興を図り、国際相互理解の増進に寄与する。
■ 認定	市町村は申請により、国際会議の誘致の促進及び開催の円滑化の措置を講ずることが国際観光の振興に特に資すると認められる旨の観光庁長官の認定を受けることができる。
■ 認定の要件	○省令で定める基準に適合した国際会議場施設が整備されていること。 ○国際観光ホテル整備法による登録を受けた宿泊施設が整備されていること。 ○国際会議の誘致及び開催の円滑化の業務を遂行できる体制が整備されていること。 ○外国人観光旅客の観光の魅力増進に資する観光資源が存在すること。 等
■ J N T Oが講ずる措置	○国際会議等の誘致の促進 – 誘致に関する情報提供 海外における宣伝 誘致活動支援 ○国際会議等の開催の円滑化 – 交付金の交付の努力（寄付金に対する税制優遇措置） 通訳案内士等のあっせん ○外国人観光旅客の観光の魅力の増進 – 情報提供 等
■ 国の援助	○J N T O、会議都市、市町村に対する助言、指導、援助 ○関係者間の連携、協力 等

国際会議観光都市 (55都市)



日本における国際会議開催件数及び順位（2025年）

- ✓ 三大都市圏の伸び幅が、その他都市に比べ拡大。
- ✓ 開催件数が「20件以上」の都市が増え、上位集中がやや強まる一方で、5～9件帯の都市が増えたことで、“中位の厚み”も増加。

			2025年						2024年			2019年
都市名	三	G	件数		国内順位	世界順位		前年比	件数	国内順位	世界順位	19年比(回復率)
東京	★	★	119	↑	1	10	↑	123%	97	1	16	91%
京都	★	★	53	↑	2	46	↓	108%	49	2	42	79%
大阪	★	★	35	↑	3	80	↑	130%	27	3	94	167%
札幌		★	24	→	4	112	↓	100%	24	4	105	96%
福岡		★	23	↑	5	116	↑	110%	21	5	117	82%
横浜	★	★	23	↑	5	116	↑	164%	14	7	167	110%
北九州		★	16	↑	7	167	↓	107%	15	6	159	229%
神戸	★	★	15	↑	8	184	↑	125%	12	11	199	43%
松江			14	↑	9	198	↑	200%	7	14	293	200%
仙台		★	11	↓	10	239	↓	85%	13	9	183	65%
奈良			10	↑	11	254	↑	167%	6	15	323	71%
金沢			9	↑	12	280	↓	113%	8	13	274	180%
つくば			9	↓	12	280	↓	69%	13	9	183	129%
名古屋	★	★	7	↓	14	339	↓	50%	14	7	167	37%
広島		★	6	↓	15	369	↓	50%	12	11	199	46%

地域別	2025年	2024年	前年比
三大都市圏	284件	234件	121%
その他都市	207件	194件	107%

資料：ICCA（国際会議協会）資料（2026年（令和8年）5月時点）に基づき観光庁作成
 注1：数値は会議の実地開催＋ハイブリッド開催の件数の和
 注2：2024年開催件数は2025年（令和7年）5月時点の数値を適用
 注3：三大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県内の地域
 注4：グローバルMICE12都市（札幌市、仙台市、東京都、千葉県、千葉県、横浜市、名古屋市、愛知県、大阪府、大阪市、神戸市、京都市、広島市、福岡市、北九州市）

北海道地方における国際会議開催件数（過去10年）

- ✓北海道地方では札幌が開催実績1位であり、コロナ前後ともに総件数の約8割を占めている。
- ✓2025年について、札幌以外では帯広・函館にて開催実績があるものの、全体として開催実績が少ない状況。

都市名	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	計
札幌	22	26	20	26	4	2	17	17	24	24	182
帯広	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	5
旭川	0	0	1	1	0	1	0	0	1	0	4
江別	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
函館	2	1	1	3	0	0	0	1	1	2	11
千歳	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
遠軽	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
富良野	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
釧路	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
室蘭	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	3
登別	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
小樽	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	4
苫小牧	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
洞爺湖	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
総計	26	29	23	33	4	4	20	20	31	27	217

各地方における国際会議開催の推移

- ✓ コロナ禍前後ともに、日本における国際会議開催については、東京、近畿地方で約50%の国際会議が開催されている。
- ✓ 一方、北信越、四国、九州・沖縄については、直近の2025年において、コロナ禍前の2019年の開催件数を上回り、特に九州・沖縄については2倍の開催件数を記録している。

地方名	2019年		2023年		2024年		2025年	
北海道	32件	6%	18件	5%	31件	8%	27件	6%
東北	25件	5%	24件	6%	16件	4%	18件	4%
東京	147件	28%	109件	29%	100件	25%	126件	26%
関東	55件	10%	39件	10%	43件	11%	52件	11%
東海	34件	6%	20件	5%	22件	5%	19件	4%
北信越	19件	4%	18件	5%	19件	5%	22件	4%
近畿	153件	29%	94件	25%	108件	26%	125件	25%
中国	27件	5%	20件	5%	23件	6%	25件	5%
四国	3件	1%	2件	1%	9件	2%	7件	1%
九州・沖縄	35件	7%	26件	7%	37件	9%	70件	14%
開催地不明	1件	0%	3件	1%	0件	0%	0件	0%

資料：ICCA（国際会議協会）資料（2025年（令和7年）5月時点）に基づき観光庁作成 注2：2015年以降統計
注3：※関東：東京を除き山梨含む。 ※北信越：北陸4県＋長野県 ※東海：愛知、岐阜、三重、静岡

1. 世界のMICEの現状
2. 日本と北海道のMICEの現状
3. **MICEにかかる観光庁の取組**

観光立国の実現に向けた政府の取組及びMICEに係る目標

2007年 1月 観光立国推進基本法施行（議員立法） 6月 観光立国推進基本計画（閣議決定） 2008年10月 観光庁発足（麻生内閣）	MICE目標： 「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」
2012年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定） 11月 「MICE国際競争力強化委員会」設置 2013年 3月 観光立国推進閣僚会議設置（安倍内閣） 6月 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」 「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」（閣議決定）	MICE目標： 「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」 MICE目標： 「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」
2017年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定） 5月 「観光ビジョン実現プログラム2017」決定	MICE目標： 「2020年までに国際会議開催件数をアジア主要5ヶ国において全体の3割以上を占めるアジア最大の開催国の地位を維持する」
2018年 7月 「MICE国際競争力強化委員会 提言」策定	MICE関連訪日外国人消費相当額 （2016年1,500億円） 2020年目標 3,000億円 ⇒ 2030年目標 8,000億円
2023年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）	MICE目標： 「国際会議の開催件数について、2025年までにアジア主要国における最大の開催国の地位を奪還する（アジア主要国でシェア3割以上）」
2023年 5月 新時代のインバウンド拡大アクションプラン （観光立国推進閣僚会議決定）	MICE目標： 「2030年までにアジアNo.1の国際会議開催国としての不動の地位、世界5位以内」 「2025年までに展示会・見本市への外国人参加者数を2割増加させる。」
2026年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）	MICE目標： 「2030年までにアジアNo.1の国際会議開催国としての地位を確立し、欧米上位国に拮抗する世界5位以内を目指す」

MICE誘致・開催促進事業

事業目的・背景・課題

※MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

- ①②MICEの開催は、主催者による開催に伴う消費支出や参加者による開催期間中の長期滞在など、開催地域を中心に大きな経済効果をもたらすもの。我が国の国際競争力強化に向けた基盤整備とともに、各地域の多彩な魅力を海外へ効果的に発信し、地方都市を含め、全国各地でのMICE開催を促進していく必要がある。
- ③国際機関との連携等を通じて世界における日本のプレゼンスを強化し、観光分野における日本の取組や魅力を世界に発信することは、訪日観光の更なる促進に不可欠。

事業内容

①MICE誘致体制の抜本的強化

- （1）各地域における国際MICE開催地としての魅力向上について、開催地域以外でのイベント付随も含めたモデル実証
- （2）データ収集・分析、若手人材の海外研修など、コンベンションビューローの更なる機能高度化（専門家派遣等）
- （3）MICE施設における受入環境等の整備補助
- （4）コンベンションビューローによる海外リード開発のための取組への補助
- （5）MICE経済波及効果の測定や開催施設のコンセッション方式導入に係る取組

等

②日本政府観光局（JNTO）のマーケティング展開

- （1）海外MICE見本市・商談会への日本ブースの出展拡大など地方都市の海外プロモーション強化
- （2）ウェブサイト・SNS等を活用した情報発信、広告展開

等

③国際機関・関係諸外国との連携による国際観光シンポジウム等の開催

- （1）国際機関等と連携し、観光レジリエンスの向上等に関する先進事例等を分析
- （2）国際機関等との連携を通じて国際レベルで推奨される取組を国内外へ共有し、観光分野における我が国のプレゼンス強化を図るとともに、観光地の魅力を発信

事業スキーム

- ①（1）、（2）、（5）事業形態：調査事業等 請負先：民間事業者
- ①（3）、（4）事業形態：直接補助事業（補助率1/2、補助上限（3）：2,000万円（4）：200万円）
補助対象：MICE施設運営者・所有者、コンベンションビューロー・地域MICE関係者 等
- ②事業形態：交付金 交付先：JNTO
- ③事業形態：調査事業等 請負先：民間事業者
事業期間：①（3）、（4）令和6年度～、①（1）、（2）令和7年度～、①（5）平成28年度～、③平成31年度～

担当課室：①、②観光庁 参事官（MICE）、③観光庁 国際関係室

事業イメージ



海外MICE見本市



MICEウェブサイトによる
情報発信



国際観光シンポジウム等の開催

令和8年度 地域のMICE誘致力強化促進事業

事業目的

✓ 我が国の発信力となる質の高い開催モデルを創出し、**MICE開催地及びその周辺地域の一体的な誘致力強化**を図る。

事業内容

- **国際MICE開催地としての魅力向上や機運醸成を目的とする事業計画案**を各地域から募集・採択。
- 国は事業経費の支出のみならず、地域の課題や強みを踏まえ、必要に応じて**専門家の伴走支援**を行い事業を実施。
- 事業終了後は、**各地域において事業内容の評価や今後の誘致に向けた取組**を実施。

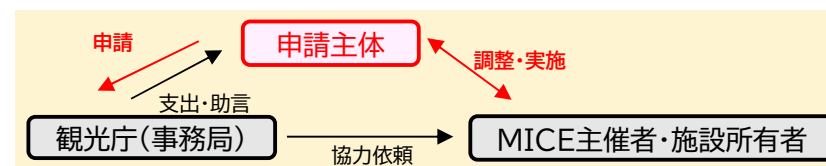
	①開催地での実施事業	②開催地以外での実施事業
目的	原則として MICE開催地 における魅力向上及び機運醸成	MICE開催地の周辺地域 における魅力向上及び機運醸成
事業例	・エクスカーション、レセプション、ユニークベニューの活用、チームビルディングプログラム 等 ・実際の国際会議の期間中に実施（M・I商品造成を目的とする場合には期間前実施可）	・プレ/ポストツアー、MICE開催地の周辺地域への交通手段の確保に関する取組 等 ・実際の国際会議や国際イベントの期間中に実施（MICE商品造成を目的とする場合には期間前実施可）
申請者	自治体＋以下のうち2以上の機関 【CB、DMO、大学、研究機関、関係事業者 等】 ※代表はCB、DMO、自治体のいずれか	自治体＋以下のうち2以上の機関 【CB、DMO、大学、研究機関、関係事業者 等】 ※代表はCB、DMO、自治体のいずれか
支援額	1事業につき 上限1,000万円 ※自己負担割合2割以上	1事業につき 上限2,000万円 ※自己負担割合なし

【事業の流れ】

① 観光庁へ事業案等を記載した申請書類提出 → ② 有識者委員会での審査後、採択 → ③ 事務局等と事業内容のブラッシュアップ → ④ 事業実施（令和9年2月初旬までに要終了） → ⑤ 事業振り返りの実施、振り返りを活かした自走体制の整備

事業スキーム

- 申請主体は事業計画を策定・申請。採択後はMICE主催者と調整し、事業を実施。実施後は振り返りを行い自走に向けた取組を実行。



事業名：札幌・小樽・ニセコエリアによるMICE広域連携ポストツアー実証事業

開催時期：2026年12月7日～9日（予定）

概要及び目的：観光学分野の専門家が参加する国際会議「**13th TTRA APac Annual Conference 2026**」（2026年12月4日～7日開催）と協働してポストツアーを実施することで、広域連携プログラムのレベルアップを目指す。

実施エリア：札幌市、倶知安町、小樽市

実施体制：公益財団法人札幌国際プラザ・札幌コンベンションビューロー、札幌市経済観光局 観光・MICE推進部、一般社団法人倶知安観光協会、倶知安町役場観光商工課、小樽市産業港湾部 観光振興室

課題：①札幌市・小樽市・ニセコエリアを周遊する海外インセンティブツアーが限定的
②12月上旬は、札幌では閑散期、ニセコエリアではハイシーズン直前期にあたるため、シーズンリティを相互補完する取組を実践することが、従前からのより地域課題

（参考）TTRA…**Travel and Tourism Research Association**（国際旅行観光研究協会）の略称。

世界中の大学研究者、政府観光局、観光関連企業の専門家が参加し、観光学の発展や実務への貢献を目指す権威ある国際学会。アジア地域においてはアジア太平洋支部（TTRA-APac）が活動。

令和8年度 MICE施設の受入環境整備事業

事業目的

- ✓ 我が国のMICE施設における、新たな国際MICE開催ニーズへの対応や主催者にとって魅力の高い開催環境実現のための新規設備投資等を支援し、世界有数の「MICE開催国」としての国際競争力強化を図る。

支援内容

※下線部は今年度より新規拡充のメニュー

①新たな国際ニーズへの対応

(1) サステナビリティへの対応

【対象事業例】

- ・デジタルサイネージ（大型含む）
- ・LED照明機器の整備
- ・太陽光発電機器の設置 等

(2) オンライン併用開催のためのネットワーク環境の整備

【対象事業例】

- ・無線LAN、有線LAN環境の整備
- ・回線の機能拡充 等



②魅力の高い開催環境の実現

(1) 映像配信機能の強化

【対象事業例】

- ・スクリーンの大型化・LED化
- ・高解像度プロジェクターの設置 等

(2) 国際会議に対応した設備機能の強化

【対象事業例】

- ・同時通訳システムの設置
- ・会議の機能高度化に資する備品類（机・椅子等） 等



③国際MICE向けプロモーション環境整備

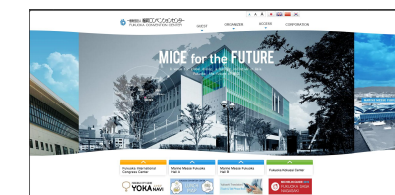
【対象事業例】

- ・多言語対応ウェブサイト等の整備
- ・MICE誘致におけるバーチャル視察に対応するためのVR等の導入 等

3Dや360度パノラマの会場案内



日英中韓の4カ国語対応したHP



- **補助対象者**：コンベンション法の施設基準（※）を満たし、かつ、国際会議（ICCA基準）の開催実績のある施設等の所有者又は施設管理者（※）別紙「コンベンション法施行規則（抄）」を参照。
- **補助率**：1/2（上限2,000万円）

事業目的

- ✓ **CB・DMO・施設所有者等による海外MICEイベント等への出展を支援**し、我が国のプレゼンスを広く国外に示すとともに、海外の誘致競争国の最新動向を入手し**誘致活動の精度向上**を図る。

支援内容

①海外MICEイベント等出展支援

MICEイベントの例（令和8年度）

- ICCA総会 （11月@パナマ）
- IMEX America （10月@ラスベガス）
- IBTM World （11月@バルセロナ）
- AIME （2月@メルボルン）
- JNTO インセンティブ旅行商談会 （8～1月@アジア6都市）

- 海外で開催されるMICEイベントへの出展※に係る旅費等を補助。

※通常、海外MICEイベントにおいてはJNTOが日本ブースを確保し、その中で各CBが共同出展することとしている。

- 当該イベントに付随して行われる、海外MICE事業者への営業活動や、先進的海外MICE地域への視察等についても旅費等を補助。

※JNTOへの出展費用や自治体が開催する商談会等に係る費用等は対象外。
また、JNTOがジャパンプースを出すイベントにCBが独自で出展する場合も対象外。



②MICE関連人材育成プログラムの受講支援

- 「ICCA Skills」の受講費用や旅費等を補助。

※その他のMICE関連プログラムの受講については個別に判断

「ICCA Skills」について

- ・ 国際会議・ビジネスイベント分野における専門的育成プログラム。
- ・ 以下2コースがあり、対面・オンラインにて受講可。

CICS：業界未経験者向け、業界全般について

CICE：上級管理職向け（3年以上の管理職経験が条件）、戦略等の発展的内容

③海外MICE誘致PR活動支援 ※新規

- 実際の国際会議誘致決定の場における海外での現地PR活動に係る旅費等を補助。

例）誘致する国際会議の前々大会、前大会 等



(C) WFTGA2026実行委員会

■ **補助対象者**：CB、DMO、MICE施設所有者等（令和8年度より、MICE施設所有者等の単独申請可）

■ **補助率**：1/2（上限200万円）

NEW IDEAS START HERE



Japan. Meetings & Events
New ideas start here